

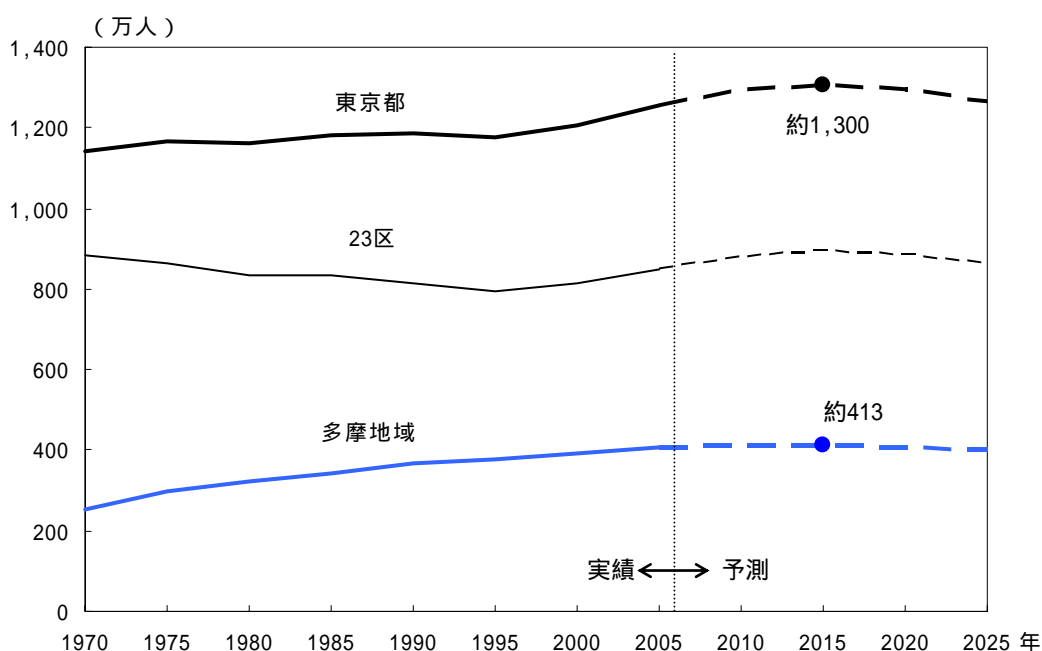
第2章 多摩地域を取り巻く状況の変化と課題

1 人口の減少・少子高齢化の進行

日本の人口は、2005年（平成17年）に、戦後初めて前年の人口を下回り、人口減少過程に入ったとされている。

東京都の人口は、今後、しばらく増加するが、2015年（平成27年）の約1,300万人をピークとして減少に転じ、多摩地域についても、同様に、2015年の約413万人をピークとして減少に転じるとされている。

東京都の人口の推移と予測



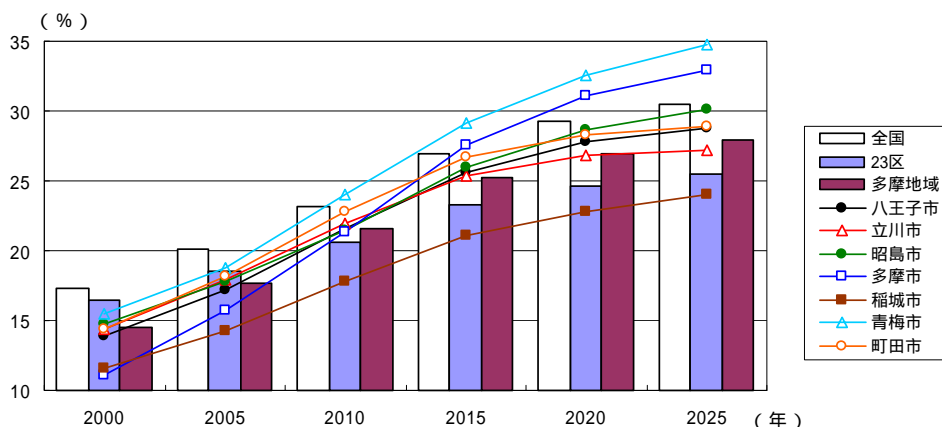
出典：「国勢調査」総務省

予測値については、東京都は「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」国立社会保障・人口問題研究所等を基に予測、23区及び多摩地域は「東京都人口の予測」東京都総務局（平成20年）

高齢化の動向についてみると、多摩地域では、65歳以上の人口比率は、2005年までは23区を下回っているが、2010年（平成22年）に23区を上回り、その後も、23区よりも高い比率で推移していく。核都市に係る7市における65歳以上人口比率については、各市とも人口比率が上昇し高齢化が進んでいくが、多摩市、青梅市において、その傾向が顕著である。

このように、高齢化が確実に進行していくことから、都市整備の面では、高齢者が安心して暮らせるユニバーサルデザインや、コンパクトで機能的なまちづくりが求められる。

核都市に係る7市における65歳以上人口比率の推移と予測



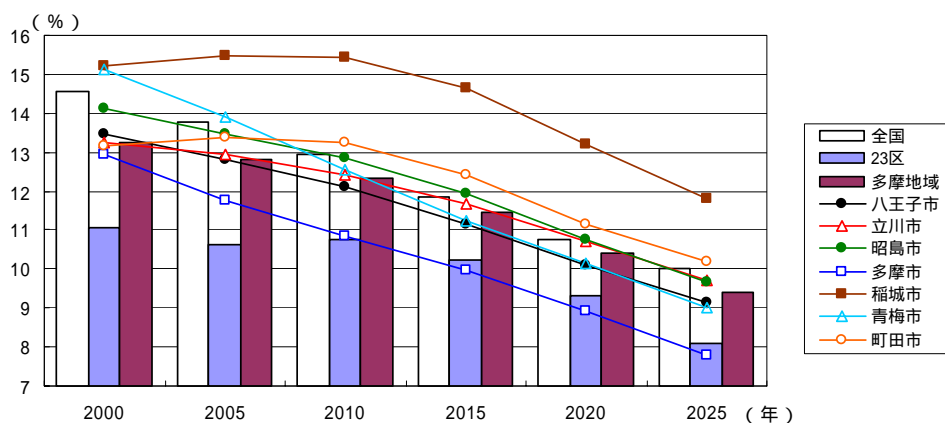
出典：「国勢調査」総務省

2010年以降は「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測」東京都総務局（平成20年）
年齢不詳を除いて算出

少子化の動向についてみると、多摩地域では、15歳未満人口比率は、2005年の約13%から2025年（平成37年）の約9%へと一貫して減少していく。核都市に係る7市における15歳未満人口比率については、各市とも人口比率が減少し少子化が進んでいくが、多摩市、青梅市において、その傾向が顕著である。

このような少子化の進行により、長期的には、生産年齢人口^{（注）}が減少し、労働力人口^{（注）}も減少していくと予測される。これに対し、東京の活力を保持していくためには、女性や高齢者の就業の促進が求められる。そのため、出産や育児と、仕事の両立支援など子育てしやすい環境の整備、高齢者の多様な分野での社会参加の促進等への対応が必要である。

核都市に係る7市における15歳未満人口比率の推移と予測



出典：「国勢調査」総務省

2010年以降は「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測」東京都総務局（平成20年）
年齢不詳を除いて算出

（注）生産年齢人口：15歳から64歳までの人口

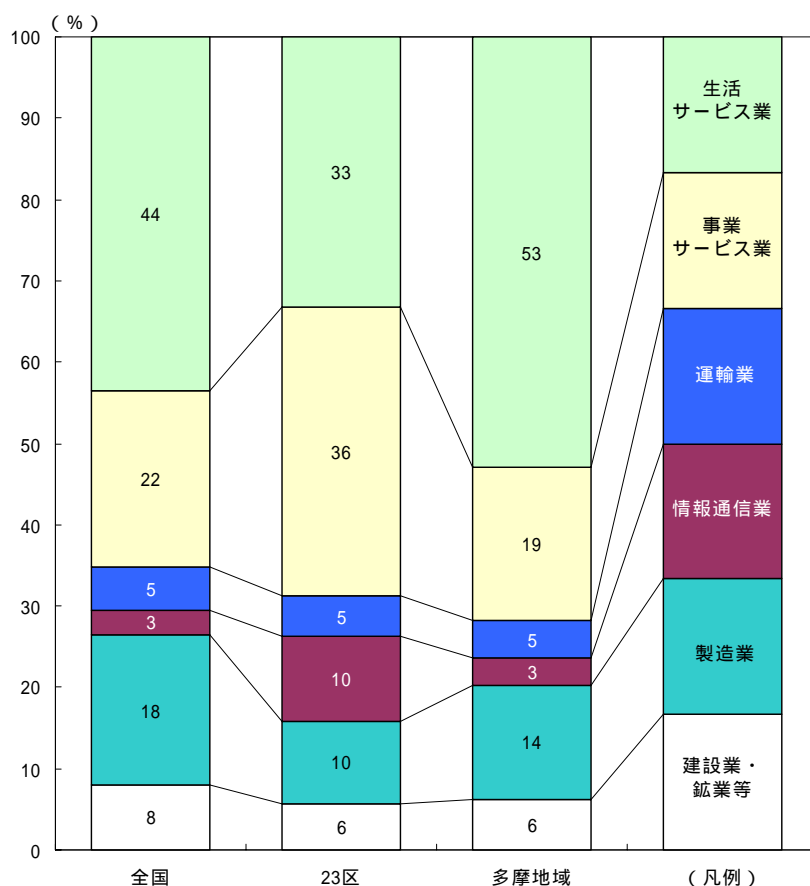
（注）労働力人口：生産年齢人口のうち、働く意思と能力を持つ者の人口。就業者と完全失業者の計

2 多摩地域の特色を生かした産業の集積

多摩地域における2006年(平成18年)の産業別従業者の業種構成をみると、生活サービス業(小売業、教育・学習支援、医療・福祉、娯楽業など)が53%、法人向けの事業サービス業(卸売業、金融・保険業、不動産業など)が19%、製造業(一般機械器具、電気機械器具、電子部品・デバイス製造など)が14%を占めている。

多摩地域については、23区と比較して、生活サービス業及び製造業の割合が高い。また、全国と比較しても、生活サービス業の割合が高くなっている。

2006年(平成18年)の産業別従業者の業種構成



出典：「事業所・企業統計調査」総務省(平成18年)

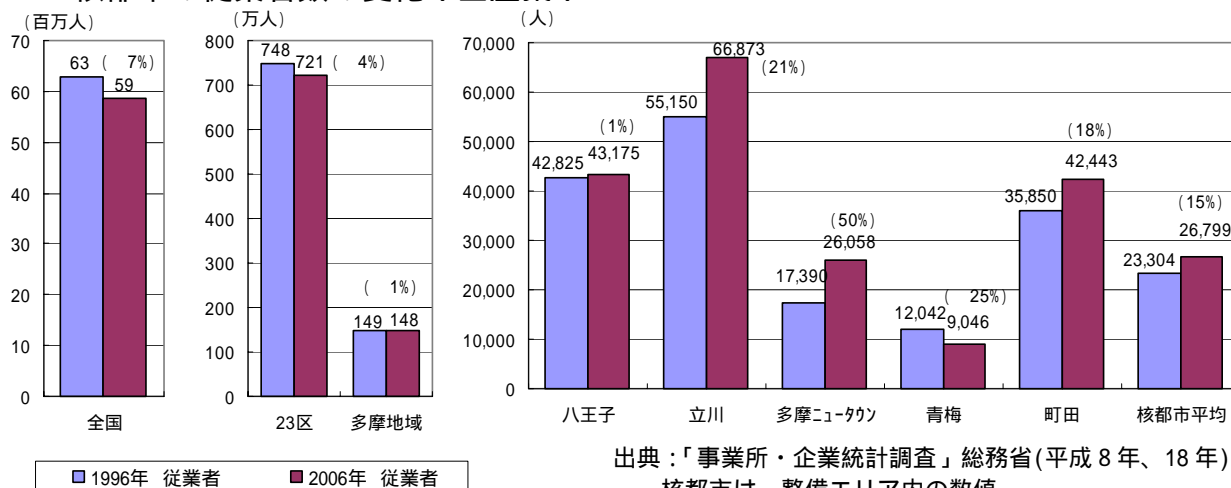
凡例の産業は、「事業所・企業統計調査」の大分類、中分類を整理したものであり、民営の非農林漁業を対象としている。

「生活サービス業」には小売業を含む。

多摩地域の従業者数について、1996年（平成8年）に対する2006年（平成18年）の増減率をみると、約1%の減少となっているが、全国及び23区と比較して減少率は小さくなっている。

核都市についてみると、従業者数は、青梅を除いて増加している。特に、立川では、10年間で1万2千人弱の増加となっている。また、多摩ニュータウンでは、10年間で9千人弱増加し、増減率は50%と高い伸びを示している。

核都市の従業者数の変化（全産業）



出典：「事業所・企業統計調査」総務省(平成8年、18年)

核都市は、整備エリア内の数値

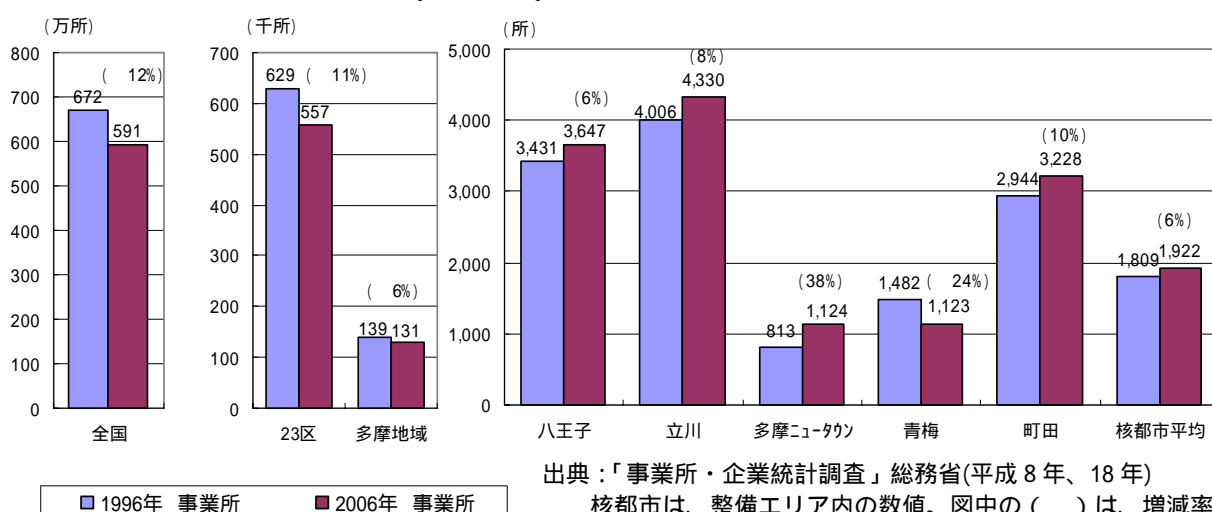
図中の()内は、増減率

立川には、昭島地域の従業者数が含まれる。

多摩地域の事業所数について、1996年に対する2006年の増減率をみると、約6%の減少となっているが、全国及び23区と比較して、減少率は2分の1程度となっている。

核都市についてみると、事業所数は、青梅を除いて増加している。特に、多摩ニュータウンでは、新住宅市街地開発事業による開発が進んだことから、伸び率が大きくなっている。

核都市の事業所数の変化（全産業）



出典：「事業所・企業統計調査」総務省(平成8年、18年)

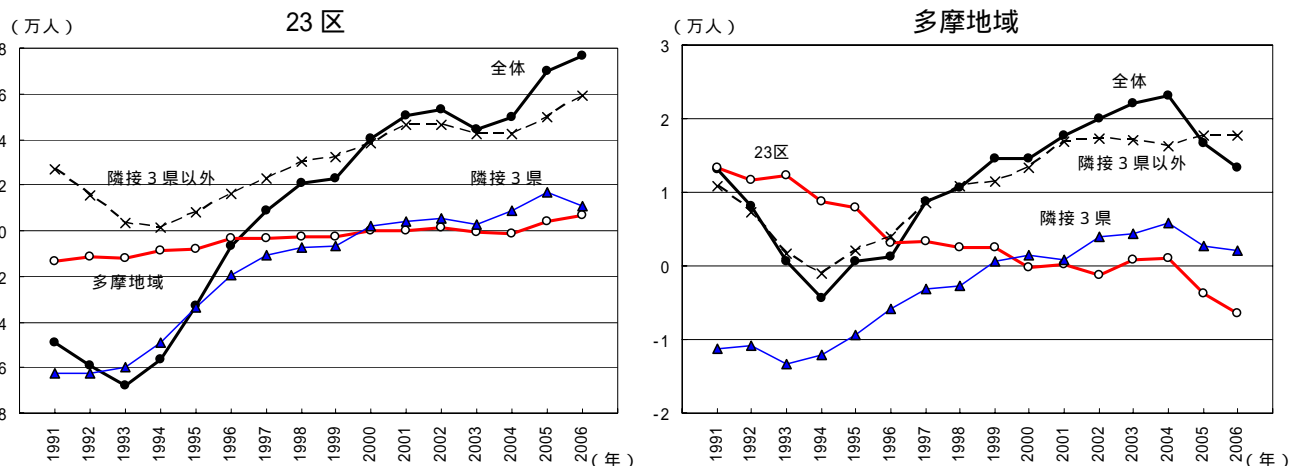
核都市は、整備エリア内の数値。図中の()は、増減率

立川には、昭島地域の従業者数が含まれる。

1991年（平成3年）以降における人口の転出入による社会増減数の推移についてみると、多摩地域では1995年（平成7年）から、23区では1997年（平成9年）から、転入超過が続いている。

多摩地域と23区の関係でみると、1999年（平成11年）までは23区から多摩地域への転入超過が続いていたが、その後は均衡状態となり、2005年（平成17年）からは23区への転出超過となっている。

人口の社会増減数の推移



出典：「東京都住民基本台帳人口移動割合」東京都総務局

例えば、23区の図において、折線に「多摩地域」とあるのは、23区と多摩地域との人口の転出入による増減数の折線であることを示している。

多摩地域には、島しょを含む。

隣接3県は、埼玉県、千葉県、神奈川県

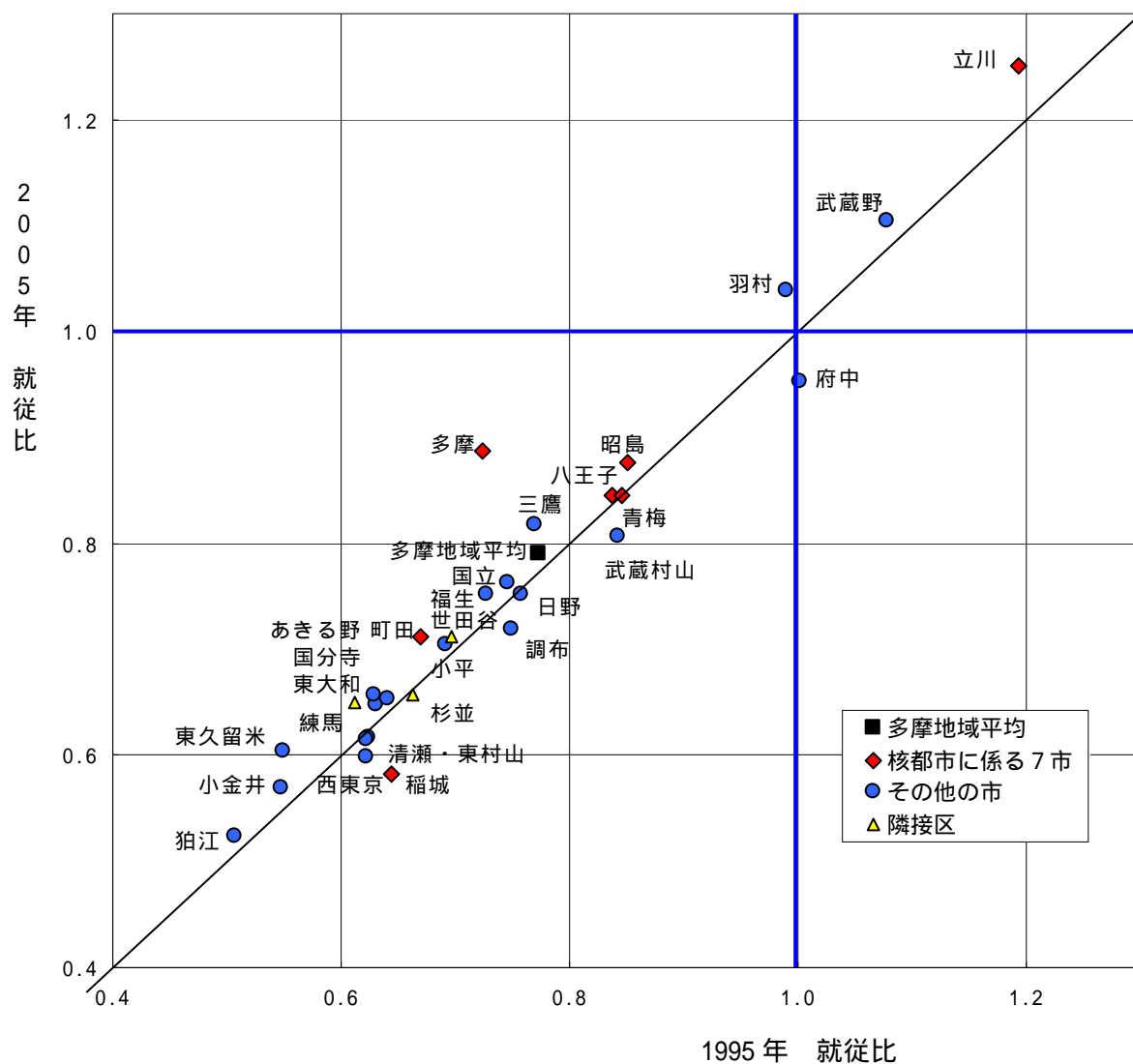
多摩地域における就従比^(注)の変化についてみると、1995年は0.77であったが、2005年は0.79と、わずかながら上昇している。2005年の就従比としては、立川、武蔵野、羽村の3市が1.0を上回っている。

各市の就従比についてみると、多くの市で上昇しているが、その中で、多摩市の上昇が著しい。これは、多摩ニュータウンの開発の進捗により、企業等の進出が進み、就業の場が増加したためとみられる。

一方、核都市に係る7市のうち、稲城、青梅及び八王子の3市は、就従比が減少ないしは横ばいとなっており、拠点機能の充実が求められる。

(注) 就従比：市内就業者（市内に居住する15歳以上従業者。従業地は問わない。）の数を1とした場合の市内従業者（市内で従業する15歳以上従業者。居住地は問わない。）の数（比率）。従業者による昼夜間人口比を表す。1を超えると流入超過となる。

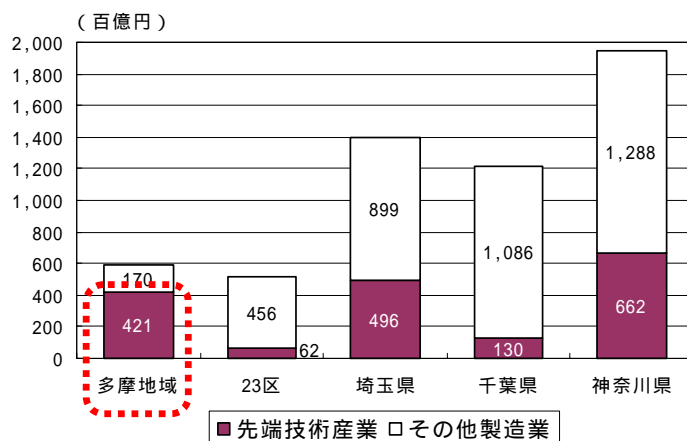
多摩地域の各市及び隣接区の就従比の変化



出典：「国勢調査」総務省（平成7年、17年）

多摩地域における 2005 年（平成 17 年）の製造品出荷額は、約 6 兆円であり、23 区を上回っている。この多摩地域の製造品出荷額の 7 割、約 4 兆 2 千億円は、先端技術産業^{（注）}の出荷額である。

製造品出荷額における先端技術産業の出荷額



出典：「工業統計調査」経済産業省（平成 17 年）

多摩地域は、23 区や他県と比較して、製造品出荷額に占める先端技術産業の割合が高い。東京都では、こうした多摩地域の特色を生かし、多摩地域を中心に埼玉県から神奈川県に至る広域多摩エリアを「多摩シリコンバレー」として、首都圏にとどまらずアジアを代表する産業拠点に発展させることとしており、多摩地域への先端技術産業等の一層の集積を図るとともに、首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）を始め、幹線道路の整備を進める必要がある。

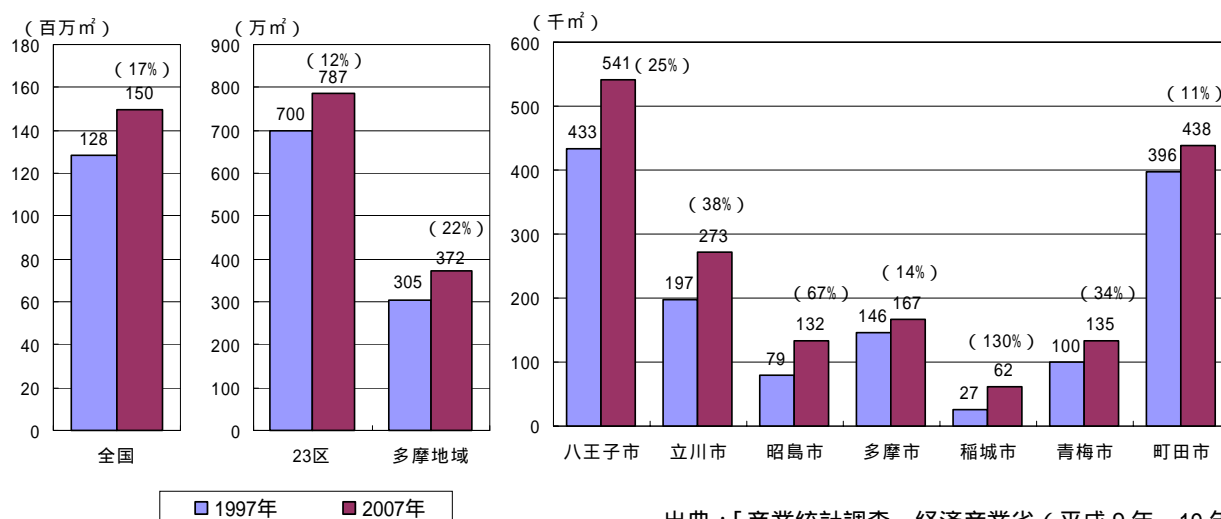
（注）：ここでは、医薬品工業を除く製造業のうち、研究開発費の比率が高い上位 5 業種を、先端技術産業と分類し、出荷額の比較をした。5 業種は、比率の高い順に、精密機械工業、情報通信機械器具工業、電子部品・デバイス工業、電気機械器具工業、輸送用機械工業

3 生活サービス機能の更なる充実

多摩地域の小売業の売場面積について、1997年（平成9年）と2007年（平成19年）を比較すると、22%の増加となっており、全国及び23区を上回っている。同様に核都市に係る7市について、各市とも増加しており、中でも、稲城市、昭島市、立川市、青梅市において大きく増加している。

多摩地域及び核都市に係る7市における小売業の売場面積が増加している要因として、近年の郊外部等への大型商業施設の進出が考えられる。そのため、中心市街地が必ずしも活性化していない所もあるとみられ、核都市や生活拠点において、引き続き、中心市街地に商業など都市機能の集積を図っていくことが必要である。

核都市に係る7市における小売業の売場面積の変化

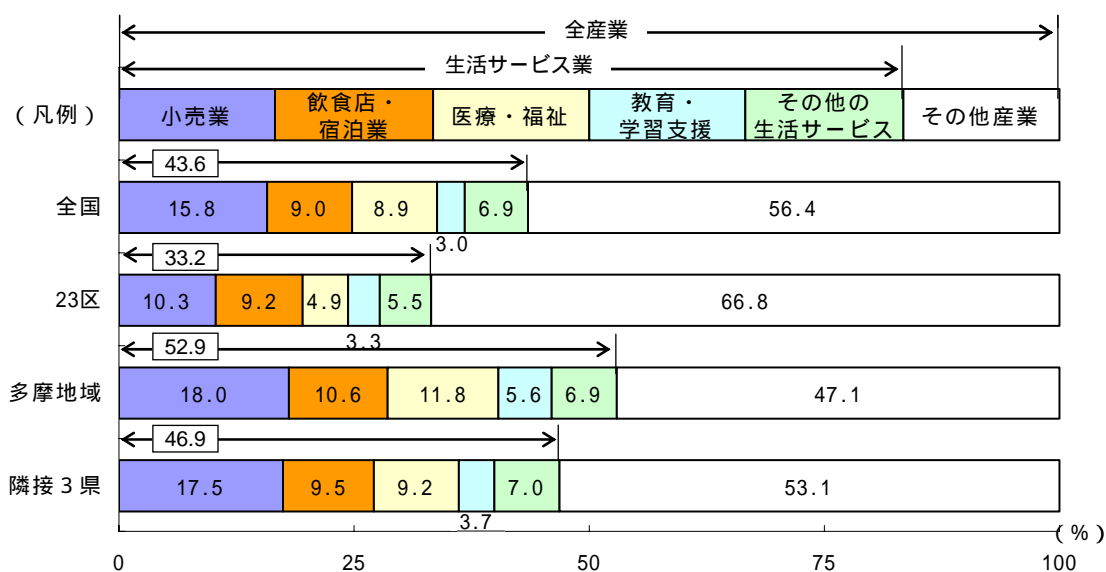


出典：「商業統計調査」経済産業省（平成9年、19年）

図中の（ ）内は、増減率

全産業に占める生活サービス業の従業者数の割合をみると、多摩地域では、50%を超えており、全国、23区及び隣接3県を上回っている。この生活サービス業の内訳についてみると、多摩地域では、小売業のほか、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援のいずれも、全国、23区及び隣接3県を上回っている。

生活サービス業の従業者数の割合



出典：「事業所・企業統計調査」総務省（平成18年）

「生活サービス業」は、産業大分類の「小売業」「飲食店、宿泊業」「医療、福祉」「教育、学習支援」「その他の生活サービス」とした。「その他の生活サービス」は、産業大分類の「サービス業」のうち、「洗濯・理容・美容・浴場業」「娯楽業」とした。

このように、多摩地域では、生活サービス業の従業者の割合が高く、生活サービス機能の集積度合いが高いといえる。この多摩地域の特色を生かし、さらに、生活サービス機能の充実を図りながら、暮らしやすく、活力のあるまちづくりを進めていくことが重要である。

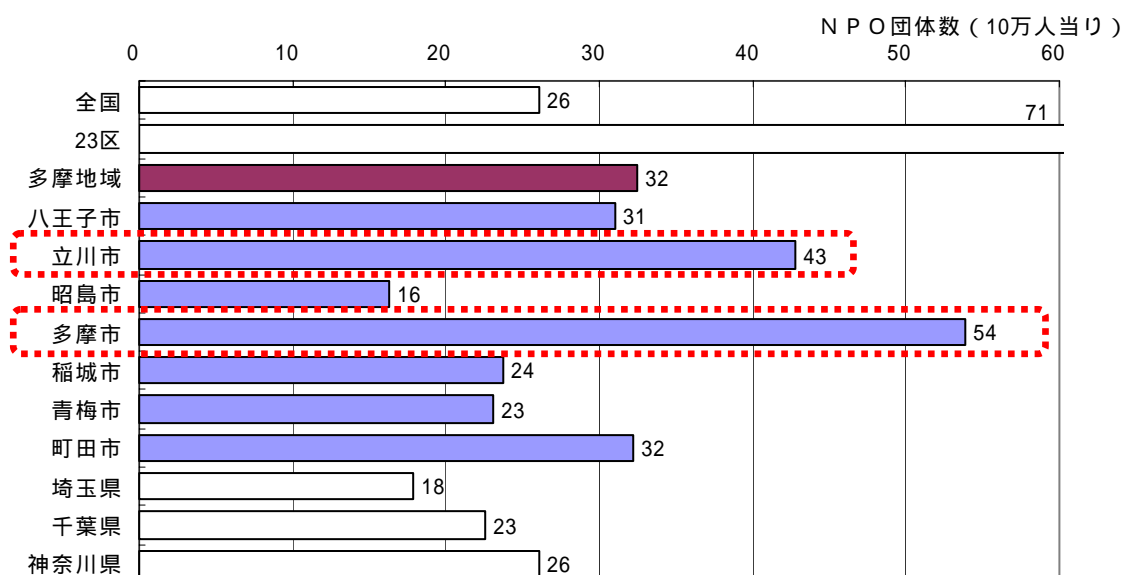
4 NPO・大学の参加によるまちづくりの展開

多摩地域における10万人当たりのNPOの設立数をみると、23区には及ばないが、全国や、隣接3県のそれぞれを上回っている。これを、核都市に係る7市で見ると、多摩市、立川市の設立数が際立っている。

東京圏における大学の立地をみると、東京都は全体の約6割を占めている。多摩地域には、東京都における全大学の3分の1に当たる59大学があり、隣接3県のそれぞれを上回る数の大学が立地している。

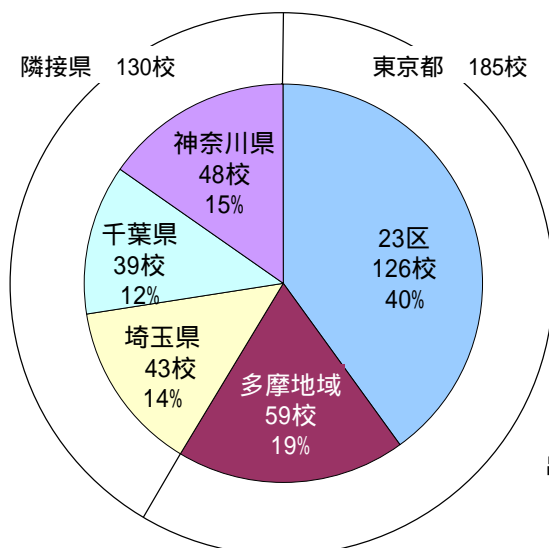
今後の拠点整備に当たっては、多摩地域で活動するNPOや数多く立地する大学の参加を得て、これらのNPOや大学と、地域住民や企業が連携し、個性的で魅力的なまちづくりを進めていくことが重要である。

核都市に係る7市における10万人当たりのNPOの設立数



出典：「全国NPO法人情報検索ポータルサイト」内閣府（平成20年）
人口は「住民基本台帳に基づく人口」総務省（平成20年）

東京圏における大学の立地



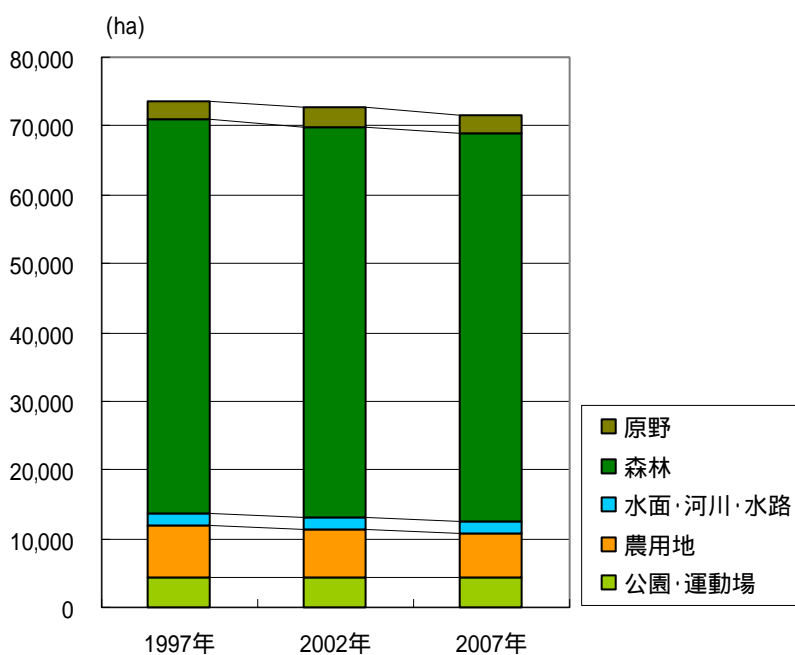
出典：「学校基本調査」文部科学省（平成20年）
校数は、大学、短大の計

5 緑の保全・創出

多摩地域には、かつて丘陵地の豊かな緑を背景に、広大な農地や水辺空間が広がっていた。しかし、これまでの市街地の拡大や無秩序な宅地開発などにより、緑や水辺空間は徐々に減少してきている。

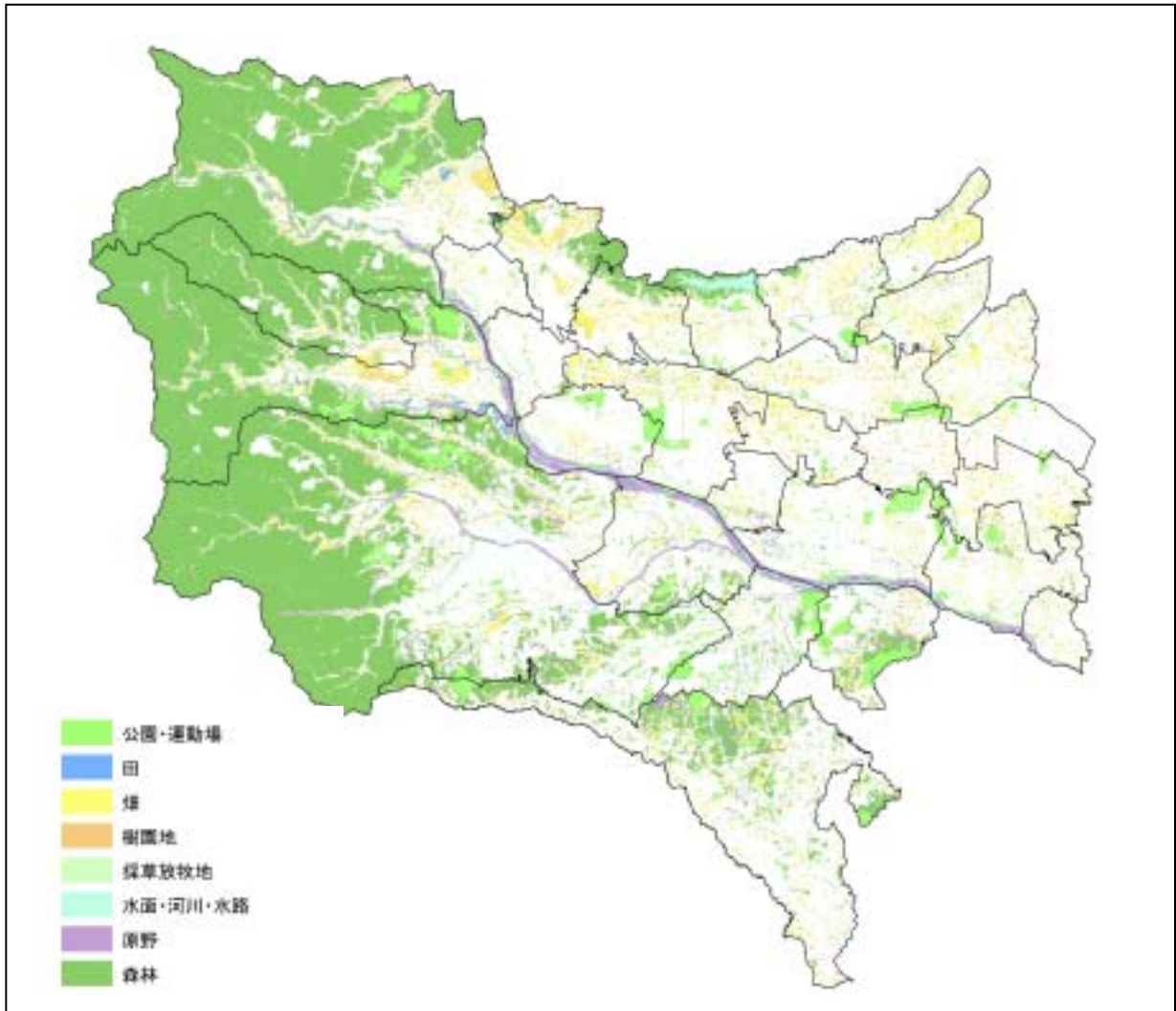
その中で、都市公園の整備が進み、公園・運動場の面積は1997年（平成9年）から2007年（平成19年）にかけて約200ha増加している。

土地利用からみた緑の変化



出典：「土地利用現況調査」東京都都市整備局

多摩地域の土地利用現況（緑地系）



出典：「土地利用現況調査」東京都都市整備局（平成 19 年）
公園・運動場を含む

緑や水辺空間は、住み、働き、集う人々に、潤いをもたらし、憩いの場を提供するとともに、ヒートアイランド現象の緩和や都市防災の面で重要な役割を担っている。多摩地域には、減少してきているとはいえ、豊かな緑や水辺空間が残されており、これらの緑と水の保全・創出を図っていくことが求められる。

今後の拠点の整備に当たっては、「緑の 10 年プロジェクト」、「東京都環境基本計画」、「東京都景観計画」等の基本理念に基づき、緑の保全、整備を図っていく必要がある。その際、公園・緑地等の公的な緑については、「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき、積極的な事業化を図り、供用面積を計画的に増加させることが必要である。

また、丘陵地や屋敷林、寺社境内の樹林地など、民有地の緑については、望ましい緑のあり方や、保全に向けた取組の方向性を明らかにしていくことが必要である。